

農地法転用関係様式集（その他）

- 様式第 3 号 事業計画書（一般事業用）
 - 様式第 3-1 号 再生可能エネルギー発電用施設（太陽光パネル）事業計画書
 - 様式第 4 号 資材置場等の事業計画書（建築資材・商品・容器等置場）
 - 様式第 5 号 駐車場の利用計画書
 - 様式第 6 号 植林転用計画書
 - 様式第 7 号 被害防除計画書
 - 様式第 8-1 号 農地復元計画書（※農地改良目的以外の一時転用）
 - 様式第 8-2 号 農地復元完了報告書
 - 様式第 12 号 農地法第 4・5 条の規定による許可申請の取下申立書
 - 様式第 15 号 農地法第 4・5 条の規定による許可処分の証明願
 - 様式第 16 号 農地法第 4・5 条の規定による許可処分の取消願
 - 様式第 17 号 農地法第 4・5 条の規定による許可後の計画変更承認申請書
 - 様式第 18 号 農地法第 4・5 条の規定による許可後の計画変更承認申請書（承継用）
 - 様式第 32 号 農地転用許可後の工事進捗状況報告書
 - 様式第 33 号 農地転用許可後の工事進捗状況報告書（特定建築条件付売買予定地）
 - 様式第 34 号 農地転用完了報告書
 - 様式第 46 号 農地転用工事完了後の事業実施状況報告について
-
- 参考様式第 4-1 号 委任状（農地法第 4 条許可申請用）
 - 参考様式第 4-2 号 委任状（農地法第 5 条許可申請用）
 - 参考様式第 5 号 確約書（特定建築条件付売買予定地に係る転用申請用）

事業計画書（一般事業用）

- 1 事業の目的及び内容
- 2 利 用 計 画
- 3 現在の事業状況（事業規模）
- 4 新たに申請地を取得しなければならない理由
- 5 申請地を選定した理由（現在の事業所の所在地及び申請地との距離）
- 6 接続道路
 - （1）公道（国道、県道、市町村道等）に接続するまでの私道の権利関係及び使用する権利
 - （2）公道の幅員
- 7 その他参考となる事項

再生可能エネルギー発電用施設（太陽光パネル）事業計画書

1. 事業の目的及び内容

太陽光パネル設置

パネル枚数	枚			
建築面積	m ² (	mm×	mm×	枚)
パワーコンディショナ	台			

2. 利 用 計 画

3. 現在の事業状況（事業規模）

4. 新たに申請地を取得しなければならない理由

5. 申請地を選定した理由（現在の事業所の所在地及び申請地との距離）

6. その他参考となる事項（電力会社との接続契約締結等の状況等）

例 R○年□月△日 九電と接続契約済み
R○年■月▲日 工事費負担金支払い済み

資 材 置 場 等 の 事 業 計 画 書

(建築資材・商品・容器等置場)

1 現在の資材置場保有状況（各資材置場毎に記入すること）

所 在 地	敷地面積 ㎡	同左の内訳		資材及び車両等の種類および量			備 考
		建築物 面積㎡	残地の 面積㎡	種 類	量 (t、m ³ 、枚、個…)	所要面積 ㎡	
合 計				通路 ㎡、その他 () ㎡			

2 申請地の必要性和利用計画

(1) 現有地で不足する理由（現有施設との関連について、簡潔に、分かり易く文章化すること。）

(2) 計画の内容

敷地面積 ㎡	同左の内訳		資材及び車両等の種類および量			許可後の 資材置場 の 合 計 面 積 ㎡	備 考
	建築物 面積㎡	残地の 面積㎡	種 類	量 (t、m ³ 、枚、個…)	所要面積 ㎡		
合 計				通路 ㎡、その他 () ㎡			

3 事業の実績及び計画

(過去2ヶ年の実績及び翌年の見込み)

前々年	千円
前年	千円
本年	千円
翌年	千円

4 申請地選定の理由

(1) 事務所又は事業所からの距離

(2) 主たる道路からの進入路の幅及び距離

5 その他

(1) 資本金

(3) その他

(2) 従業員数

(3) 現在施工中の工事のうち主なもの（資材置場の場合）

注) 利用計画図を添付すること。

駐 車 場 の 利 用 計 画 書

1 既存の駐車場の状況			
(1)面積 m ² 駐車可能台数 台			
(2)利用状況（3に準じて記載すること）			
2 申請の内容	申請面積 m ²	駐車可能台数 台	（露天・屋根付）
3 申請地の利用計画（該当する利用目的の欄に記載すること。）			
(1)個人用又は事業用の場合、現在所有者の種類及び台数 普通車 台、（ ）tトラック 台、（ ）tトラック 台、ブルドーザ 台			
(2)従業員用の場合 従業員数 人、うち車通勤者数 人			
(3)飲食店、旅館、会議場、パチンコ店等、来客（来場）者の収容人員（又は定員）が決まっている施設の場合 収容人員（又は定員） 人、一日平均利用者 人、車利用見込数 台			
(4)商店、病院、展示場等、来客（来場）者の定員等が決まっていない施設の場合 一日平均来客（来場）者数 人、車利用見込数 台			
(5)有料駐車場（月極、時間極）の場合 ①近隣類似の駐車場の利用状況（申請地からの距離 km、収容可能台数 台） 月極：契約台数 台、時間駐車：一日平均利用台数 台） ②申請地の利用見込み（月極：契約台数 台、時間駐車：一日平均利用台数 台）			
(6)集落用の場合 集落戸数 戸、うち車保有戸数 戸			
(7)その他の場合 ※(1)～(6)に準じて説明を記載すること。			
4 その他（転用の必要性についての説明）			

注）利用計画図を添付すること。

植 林 転 用 計 画 書

申 請 人		申 請 土 地 所 在		地 目	面積 (㎡)	備 考
立 地 条 件	標 高	() m				
	採光通風状況	採光1日 () 時間		通 風 (良 否)		
		向 (東 西 南 北)		傾 斜 (急 緩)		
	耕 作 の 便 否	地 味 (良 否)		耕 作 (難 易)		
	水 利 の 便 否	灌がい水 (良 否)		排 水 (良 否)		
	通 作 距 離	自宅から () m		車道から () m		
作 付 収 量 等	現在の利用状況					
	現在の収量程度					
	転用事業が近傍の農地に及ぼす影響度					
植 林 計 画 の 概 要		木の種類と本数				
申 請 人 の 経 営 面 積		田	畑		計	
		㎡	㎡		㎡	

被害防除計画書

当該事項に○をし、必要事項を記載するとともに土地利用計画図等に詳細を記入すること。

なお、被害のおそれがない場合は、その理由を記載すること。

① 土砂の流失又は崩壊その他の災害を発生させるおそれを生じさせないための対策。

ガス、湧水、粉じん、捨石等により周辺の農地の営農条件への支障を生じさせないための措置

(1) 申請地の造成計画の内容

- | | | | | | |
|---|-----------|------|----|--------------------------------|-----------------------------|
| ア | 盛土を行う（最高 | m、最低 | m） | } ※盛土又は切土を行う場合
盛土規制法の許可又は届出 | |
| イ | 切土を行う（最高 | m、最低 | m） | | ☐ 要 |
| ウ | 現状のまま利用する | | | | ☐ 不要 |

(2) 上記(1)に伴う被害防除措置

ア 土留め工事をする。 イ 擁壁を設ける。 ウ 法面保護をする。

エ 緩衝地を設ける。 オ 防護柵を設ける。 カ その他

○被害防除措置の内容又は被害の発生のおそれがない理由

② 農業用排水施設の有する機能に支障を生じさせないための措置

- (1) 雨水排水 ア 溜樹 イ 貯水池 ウ 水路放流 エ 自然流下
- (2) 汚水処理 ア 合併浄化槽 イ 浄化槽 ウ くみ取り エ その他（ ）
- (3) 生活雑排水 ア 合併浄化槽 イ 溜樹 ウ その他（ ）
- (4) (2)及び(3)の放流先 ア 河川 イ 道路側溝 ウ 下水道 エ 水路 オ その他（ ）
- (5) 放流先管理者(河川管理者・道路管理者等)との協議 ア あり イ なし

○その理由または内容

③ 周辺の農地に係る営農条件に支障を生じさせないための措置

ア 緑地、緩衝地を設ける。（幅約 m程度）

イ 建物の高さを加減する。（高さ m程度）

ウ 隣接農地への通路を確保する。

エ その他

○被害防除措置の内容又は被害のおそれのない理由

令和 年 月 日付け農地転用許可申請に係る被害防除計画については、上記のとおり相違ありません。万一、隣接農地に被害等が生じた場合については、申請人の責において解決します。

令和 年 月 日

住 所
転用事業者
氏 名

農 地 復 元 計 画 書

1 復元担当者

住所

氏名

2 土地の所在地、地目及び面積

3 復元工事実施時期

4 復元方法

5 復元費用負担者

(1) 負担者住所及び氏名

(2) 復元費用

(Ⅰ) 資材等搬出費

円

(Ⅱ) 残土搬出費

円

(Ⅲ) 表層良質土搬入費

円

(Ⅳ) 整地費

円

(Ⅴ) その他

円

合 計

円

6 その他

上記のとおり農地復元について合意したので計画書を提出します。

令和 年 月 日

諫早市農業委員会会長 様

住 所

借 人

氏 名

申請者

住 所

貸 人

氏 名

令和 年 月 日

諫早市農業委員会会長 様

住 所
氏 名
電 話

農地復元完了報告書

さきに、農地法第 条第1項の規定により許可がされている土地について、農地への復元が完了しましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 許可年月日 令和 年 月 日
- 2 許可指令番号 諫農委第 号
- 3 転用許可地の所在 市 町
郡 大字
番外 筆
- 4 転用目的
- 5 転用面積 [田 m²] [畑 m²] [採草放牧地 m²]
[計 m²]
- 6 一時転用期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
- 7 完工年月日 令和 年 月 日

[添付書類] 現地の現況写真

農地法第 4・5 条の規定による許可申請の取下申立書

令和 年 月 日

諫早市農業委員会会長 様

住 所
氏 名
電 話

申立人

住 所
氏 名
電 話

令和 年 月 日付けで提出した下記土地についての標記許可申請は、取下げます。

記

申請に係る土地

所 在	地 番	地 目		面 積 (㎡)	備 考
		登記簿	現 況		

令和 年 月 日

諫早市農業委員会会長 様

願出人 住 所

氏 名

電 話

年 月 日付け 第 号をもって下記のとおり標記の許可があつたことを証明願います。

記

1 許可を受けた者の氏名、住所（許可指令書に記載されたもの）

区 分 (※)	氏 名	住 所

※ 法第 5 条の許可である場合には、譲受人（借人）、譲渡人（貸人）の別を記載すること。

2 許可を受けた土地

所 在	地 番	地 目		面 積 (㎡)	備 考
		登記簿	現況		

3 許可を受けた転用目的

4 許可を受けた権利の種類及び設定又は移転の別（法第 5 条の許可の場合のみ）

5 許可に付された条件

6 証明を必要とする理由

第 号

願いのとおり証明する。

令和 年 月 日

諫早市農業委員会会長

印

令和 年 月 日

諫早市農業委員会会長 様

住所
願出人 氏 名
電 話
住所
氏 名
電 話

年 月 日付け 第 号をもって下記の許可を受けましたが、
下記理由により本許可を取消されるよう願います。

記

1 許可を受けた者の氏名、住所（許可指令書に記載されたもの）

区 分 (※)	氏 名	住 所

※ 法第 5 条の許可である場合には、譲受人（借人）、譲渡人（貸人）の別を記載すること。

2 許可を受けた土地[現在の状況]

所 在	地 番	地 目		面 積 (㎡)	備 考
		登記簿	現況		

3 許可を受けた者の転用目的、及び法第 5 条の許可の場合の権利の種類及び設定又は移転の別

4 取消理由

5 許可を受けた土地の一部の取消である場合には取消さない部分の利用計画

第 号
願いのとおり許可を取消することが適当である。
令和 年 月 日
諫早市農業委員会会長 印

第 号
願いのとおり許可を取消す。
令和 年 月 日
諫早市農業委員会会長 印

諫早市農業委員会会長 様

住 所
申請者 氏 名
電 話

農地法第 条の規定による許可後の計画変更承認申請書

年 月 日付け 諫農委第 号で 用地として
農地法第 条の規定による許可を受けた事業計画を下記により変更したいので、承認されたく
申請します。

記

1 許可を受けた土地の所在、面積、利用状況

土地の所在	地 番	地 目		面 積 (㎡)	利用状況	備 考
		台帳	現況			
計		㎡ (田		㎡、畑	㎡)	

2 当初事業計画の概要と計画変更事項

3 計画変更を必要とする事由の詳細

4 計画変更後の事業計画の詳細

転用の目的		事由の詳細				
事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日から 年間					
転用の時期、転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期（着工 年 月 日から 年 月 日まで）				
		名 称	棟数	建築面積（㎡）	所要面積（㎡）	備 考
	土地造成					
	建 築 物					
	工 作 物					
	計					

5 資金調達についての計画

6 転用することによって生ずる附近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要

7 その他参考となるべき事項

諫早市農業委員会会長 様

当初計画者（甲）（住 所）
（氏 名）
（電 話）
承 継 者（乙）（住 所）
（氏 名）
（電 話）

農地法第 条の規定による許可後の計画変更承認申請書

年 月 日付け 諫農委第 号によって農地法第 条の規定による許可を受けていた甲の事業計画を下記のとおり乙の事業計画に変更したいので、承認されたく申請します。

記

1 申請当事者の氏名（名称）住所及び職業

当事者の別	氏 名	職 業	住 所
当 初 計 画 者			
承 継 者			

2 承継を受けようとする土地の所在、面積、利用状況

土地の所在	地 番	地 目		面積（㎡）	利用状況	備 考
		台帳	現況			
計		㎡（田		㎡、畑	㎡）	

3 当初計画者が当初計画どおり事業が遂行できない理由

4 承継者が事業計画を必要とする事由の詳細

5 承継者が行う事業計画の詳細

転用の目的	事由の詳細					
事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日から 年間					
転用の時期、転用の目的に係る事業又は施設の概要	工 事 計 画	第 1 期（着工 年 月 日から 年 月 日まで）				
		名 称	棟数	建築面積（㎡）	所要面積（㎡）	備 考
	土 地 造 成					
	建 築 物					
	工 作 物					
	計					

6 資金調達についての計画

7 転用することによって生ずる附近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要

8 その他参考となるべき事項

諫早市農業委員会会長 様

住 所
氏 名
電 話

農地転用許可後の工事進捗状況報告について（第 回）

さきに、農地法第 条第 項の規定により許可がされている土地の工事進捗状況を下記の
とおり報告します。

記

- 1 許 可 年 月 日 平成・令和 年 月 日
- 2 許 可 指 令 番 号 諫農委第 号
- 3 転用許可地の所在 諫早市 町 番外 筆
- 4 転 用 目 的
- 5 転 用 面 積 [田 m²] [畑 m²] [採草放牧地 m²]
[計 m²]
- 6 建 設 計 画 [着工予定] 平成・令和 年 月 日
[完工予定] 平成・令和 年 月 日
- 7 工 事 進 捗 状 況 ※ 建設工事が許可申請書に記載された事業計画どおり進捗していない場合
(遅延又は未着手) その理由及び今後の見通しを詳細に記載すること。

[添付書類] 現地の現況写真

令和 年 月 日

諫早市農業委員会会長 様

住 所
氏 名
電 話

農地転用許可後の工事進捗状況報告について（第 回）

さきに、農地法第 5 条第 1 項の規定により許可がされている土地の工事進捗状況を下記のとおり報告します。

記

- 1 許 可 年 月 日 令和 年 月 日
- 2 許 可 指 令 番 号 諫農委第 号
- 3 転用許可地の所在 諫早市 町 番外 筆
- 4 転 用 目 的 特定建築条件付売買予定地
- 5 転 用 面 積 [田 m²] [畑 m²] [採草放牧地 m²]
[計 m²]
- 6 建 設 計 画 [着工予定] 令和 年 月 日
[完工予定] 令和 年 月 日
- 7 工 事 進 捗 状 況
 - ① 売買契約締結状況 未 ・ 済 令和 年 月 日
 - ② 建築請負契約締結状況 未 ・ 済 令和 年 月 日
 - ③ 建築確認の状況 未 ・ 済 令和 年 月 日
 - ④ 土地の引渡し状況 未 ・ 済 令和 年 月 日
 - ⑤ 自ら住宅を建築することとなった状況等

[添付書類] 現地の現況写真

令和 年 月 日

諫早市農業委員会会長 様

住 所
氏 名
電 話

農地転用完了報告書

さきに、農地法第 条第 1 項の規定により許可がされている土地について、工事が完了しましたので、下記のとおり報告します。

記

- | | | | | |
|---------------|-------|------------------|--------|------------------|
| 1 許 可 年 月 日 | 平成・令和 | 年 | 月 | 日 |
| 2 許 可 指 令 番 号 | 諫農委第 | | 号 | |
| 3 転用許可地の所在 | 諫早市 | 町 | 番外 | 筆 |
| 4 転 用 目 的 | | | | |
| 5 転 用 面 積 | [田 | m ²] | [畑 | m ²] |
| | [計 | m ²] | [採草放牧地 | m ²] |
| 6 完 了 年 月 日 | 令和 | 年 | 月 | 日 |

[添付書類] 現地の現況写真

令和 年 月 日

諫早市農業委員会会長 様

住 所
氏 名
電 話

農地転用工事完了後の事業実施状況報告について（第 / 6 回）

さきに、農地法第 条第 1 項の規定により許可がされている土地の事業実施状況を下記のとおり報告します。

記

1. 許可年月日 令和 年 月 日
2. 許可指令番号 諫農委第 号
3. 転用許可地の所在 諫早市 町 番外 筆
4. 転用目的
5. 転用面積 [田 m²] [畑 m²] [採草放牧地 m²]
[計 m²]
6. 工事完了報告日 令和 年 月 日
7. 他用途への転用実施の有無 有 ・ 無
《有の場合》
①転用内容：
②事業完了後、3年以内に他用途に転用することとなったやむを得ない理由：

※農地転用許可申請書の記載内容に虚偽があることが判明した場合等については、農地法第 51 条第 1 項（違反転用者に対する処分）に基づき、必要な改善指導・勧告・原状回復命令を実施する可能性がありますので御留意ください。

〔添付書類〕 現況写真

委 任 状

事業所所在地

行政書士

登録番号 第 号

私〈等〉は、上記行政書士を代理人と定め、下記にかかる農地法第 4 条第 1 項の規定に基づく許可申請手続に関する一切の権限を委任する。

なお、委任者たる転用実行行為者は、代理人行政書士が作成した転用申請書の記載事項を了解した。

記

1 土地の表示：

2 転用の目的：

令和 年 月 日

委任者・転用実行行為者 住 所

氏 名

電 話

委 任 状

事業所所在地

行政書士

登録番号

第

号

私〈等〉は、上記行政書士を代理人と定め、下記にかかる農地法第 5 条第 1 項の規定に基づく許可申請手続に関する一切の権限を委任する。

なお、委任者たる転用実行行為者は、代理人行政書士が作成した転用申請書の記載事項を了解した。

記

- 1 土地の表示：
- 2 転用の目的：
- 3 権利の内容：所有権移転

令和 年 月 日

委任者

譲渡人 住 所

氏 名

電 話

譲受人・転用実行行為者 住 所

氏 名

電 話

確 約 書

年 月 日付け建築条件付売買予定地に係る農地転用許可申請について、農地法の農地転用制度の趣旨を理解し、以下の項目について農地転用事業者の責任として実施することを確約します。

- 1 分譲地（申請地）を売買するにあたっては、許可申請書に添付した特約を含む土地売買契約書により契約を締結します。
- 2 当該土地について、上記の土地売買契約後、農地転用事業者又は農地転用事業者が指定する建設業者（建設業者が複数の場合を含む。3において同じ）と土地購入者とが、当該土地に建設する住宅について一定期間内（おおむね3月以内）に建築請負契約を締結することを約します。
- 3 農地転用事業者又は農地転用事業者が指定する建設業者と土地購入者とが、上記2の一定期間内に建築請負契約を締結しなかった場合には、当該土地を対象とした売買契約が解除されることを当事者間の契約書において規定します。
- 4 農地転用事業者は、農地転用許可に係る申請地の全てを販売することができないと判断したときは、販売することができなかった残余の土地に自ら住宅を建設します。
- 5 許可を受けた転用事業について住宅建設が完了するまでの間、農地転用許可書に付した条件にある当該工事の進捗状況報告に併せて下記項目についても報告します。
 - ① 売買契約締結の状況
 - ② 建築請負契約締結の状況
 - ③ 建築確認の状況
 - ④ 土地の引渡し状況
 - ⑤ 農地転用事業者自らが住宅を建設することとなった状況
- 6 土地購入者への土地の引渡しについては、当該土地に住宅が建設された後又は当該土地の宅地造成後に建築確認が行われた後に行います。

令和 年 月 日

諫早市農業委員会会長 様

申 請 地	土地の表示	
	面 積	m ² (区画)
農地転用事業者	住 所	
	氏 名	